

特別講演会 「人口減少時代の成長戦略」

同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査本部 研究統括 林 敏彦 氏



はじめに

私は以前から神戸に住んでおり、阪神・淡路大震災からの復興過程では兵庫県復興計画策定調査委員など様々な委員会に関わりました。今日のテーマは日本経済の長期展望に関するものです。東日本大震災を目のあたりにして長期展望の話などしている場合かという気持も少しありますが、人口減少は構造的な問題として非常に重要であると考えます。本日は人口減少時代の成長戦略についてお話した後、震災について過去の災害と今度の東日本大震災を比較してお話しいたします。

1. 経済成長の成果

2007年の国連開発指数ランキングにおいて、日本は世界の中で第10位です。これは一人当たりGDPなどの経済的な指標だけではなく、教育、健康、医療等、その社会全体を測る指標でランク付けしたもので、トップはノルウェー、続いてオーストラリア、アイスランド等です。

雑誌「ニューズウィーク」による同様のランキングでも日本は総合得点で9位、経済的活力、生活の質、教育、医療などの指標別では日本は医療でトップです。なお、人口5,000万人以上の大国での総合ランキング1位は日本で、2位以下はアメリカ、イギリス、フランス、イタリアです。つまり、結構良い国をつくったという

のが、現在の日本の姿です。

2. 人口減少のインパクト

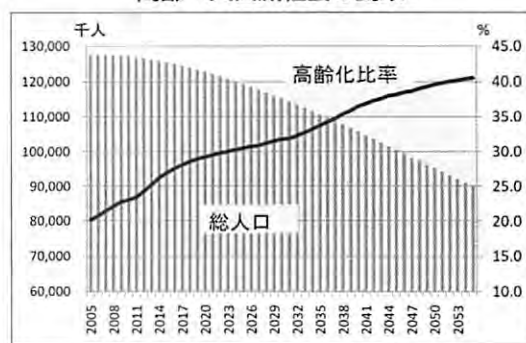
(1) 人口と経済成長

アンガス・マディソンというオランダの先生が、西暦元年から現在までの全世界のGDPと人口の動きを推定しました。それで分かったことは、世界全体の一人当たりGDPの長期的な動きはその96%が人口動態で説明できるということです。日本の場合、その値は81%です。つまり「人口」が経済の長い動きを決定づける非常に重要なファクターであるということです。

日本の一人当たりGDPと人口の関係について1.80という値があります。経済学者が「弾力性」と呼んでいる係数で、人口が1%ポイント上昇すれば、一人当たりGDPは1.93%ポイント上昇します。ヨーロッパではその係数は1.63、アメリカ、カナダ等の西欧派生国では0.86です。要するに世界中のどの地域でも人口が増加すれば一人当たりGDPも上がるのです。逆に言えば人口が減少すると一人当たりGDPは下がるということになります。

それでは今後人口はどのように推移するのか。下のグラフが示す通り、現在の12,700万人が2055年には9,000万人になると予測されています。

高齢・人口減社会の到来



データ：国立社会保障・人口問題研究所

これから50年間、日本では人口減少が続き、現在より30%減少する。これは世界史的に初めての経験です。これまでいろんな国で、例えばペストの大流行、大戦争など様々な理由で一時的に人口が減少することはありましたが、50年

間に亘って継続的に人口が減少するというのは、日本が歴史上初めてです。

(2) 経済的インパクト

先ほどの係数から言うと人口が30%減少すれば一人当たりGDPは54%低下します。これは1970年の水準です。石油ショックの3年前、高度成長の最終段階です。この水準に戻るということは、今まで成長経済を経験してきた年配者はともかく、これから活躍しようとする若い世代にとっては大変なことです。これから50年間経済が衰退していくとすれば、ある世代の人は一生衰退経済の中で生きて行くのです。

(3) 社会的インパクト

人口は各地域で同じ割合で減るのではなく、日本国中が、人が集まる地域と逆に人が住まなくなる地域とに分かれて行くと思います。また、家族の形にも変化が出て来るかも知れません。日本では高度成長時代以降、核家族化が進みましたが、人口減少時代を迎えると一人当たりの居住面積が広がるため、かつての3世代同居のような家族が復活するかも知れません。

一方で中産階層の分化が予想されます。経済が成長していくときには必ず中産階級が生まれ、どこの国でも成長を支えています。しかし、人口減少と一人当たりGDPの低下は、この中間階層の分化を進める可能性があります。

(4) 政治的インパクト

有権者の中での高齢者の比率が増大すると、政治的には高齢者が優位に立ちます。税金、社会保障を含め何にしても高齢者向けの政策が採用され、若年層が虐げられることになります。

最近、新聞にある外国人の興味ある意見が掲載されていました。子どもの数だけその家族に投票権を与えよという意見です。この発想は非常にユニークで、子どもの数だけ投票権を親に渡せば、政策の内容が相当変わってきます。要するに国の意思決定の仕組みについても、何らかの変化が求められるということです。

3. 解決策はあるか

(1) 移民受け入れは解決策か

人口減少を食い止める策として先ず出てくるのは移民の受け入れです。しかし、既に移民を受け入れているドイツの例では、看護師不足の解消のため看護師の移民を受け入れると、受け入れた看護師が結婚して出産し、さらに親も連れてきて家族を形成しています。そのため、学校の確保、高齢者対策などの社会的な負担が増加しました。

仮に移民の受け入れで、若年層が多く高齢者が少ないいわゆる人口ピラミッドを維持しようとすれば、毎年300万人の受け入れが必要であり、これを100年間続けると日本人のDNAが消滅するというシミュレーションがあります。

要するに移民の受け入れについては様々な問題があり、結局、ある程度の緩和程度しか出来ないということです。

(2) 少子化対策は有効か

スウェーデンやフランスは少子化対策の成功例と言われています。しかし、元々これらの国は、1900年以降人口減少を一度も経験していません。人口の増加率が若干低迷したことから少子化対策を実施し、その結果、出生率が改善しただけのことです。今、日本は50年間に人口が30%減少するという桁違いの大きな変化に直面しています。政府による少子化対策でこの大きな変化を食い止められるとは思えません。

以上の様に、人口減少を止めることは極めて困難であり、この現実を変えようとか、改善しようとかするのはなく、その現実に合わせて社会や経済が付き合っていかなければならないのではないかと思います。

4. 新たな可能性

日本には今、不安が漂っています。国連開発指数ランキングにも示されているように外国からは素晴らしい国と言われていながらもかわらず、何故に先行きが心配なのか。結局、十分に上まで行ったので、後は墮ちるしかないのではないかとこのように不安

を抱え、さらに人口が減少していく中で、ある程度の成長を確保して人々の喜びを実現していくための対応策は次の二つであると考えます。

一つは、日本の企業や労働者が国境を越えて活動する「超国籍経済」の展開です。統計のとり方も変えた方が良いと思います。現在使用されているGDP (Gross Domestic Product) は、日本国内で生み出された価値額の合計です。超国籍経済が拡大する中で考えるべきは、GGP (Gross Global Product) です。日本でどれだけの価値を生んだかなどという小さな話ではなく、世界でどれだけの付加価値を生んだか、インド人を何人雇ってインドにどれだけ付加価値を落としたか、中国のディーラーにどれだけ付加価値を落としたか、そういうものを全部合計して、日本企業が国際的にどれだけ貢献しているかを測る必要があると思います。

この指標ではまだ中国に負けていません。こういう活動が例えば国際政治を動かしたり、世界経済のリーダーシップを発揮したりすることにつながるのではないかと思います。

二つ目は、高齢化に対応した福祉経済—ウェルビーイング社会—の確立です。減少するとはいえ日本には9,000万人の国民がいて、この人たちの衣食住を満ちし、教育・医療・介護サービス、芸術・文化等の精神的豊かさを提供するのには、産業と政府の大きな役割です。この分野では、これまで以上に生産性を向上させ、海外からも積極的に競争を導入して、日本の消費者の満足度を高めていく必要があります。

5. 東日本大地震

(1) 過去の巨大災害との比較

右上の表は日本の巨大災害の例です。関東大震災は死者が105,000人、直接被害が55億円でGDP比35%です。これは当時の国の一般会計の3年半分です。日本はこれを乗り越えてきました。次に被害が大きかったのは伊勢湾台風で、GDP比12%で一般会計の35%です。阪神・淡路大震災は、直接被害が10兆円でGDP比は2%、一般会計比では14%です。日本のGDPは約500

兆円ですから、2%という10兆円です。災害の真っ只中にいたときには先行きは見えないし、もうこれでこの国は滅びるのかと思うほど心配したが、落ち着いて考えてみると、GDP比は2%の被災でした。

今回の東日本大震災は未だ死者・行方不明者も増え続けており、被害の規模も確定していませんが、敢えて推定すると被害額は約20兆円と思われま。GDP比約4%で、一般会計比では約20%の規模です。

日本の巨大災害

発生年	災害名	死者・行方不明(人)	直接被害	GDP比 (%)	一般会計比 (%)
1923	関東大震災	105,000	55億円	35.0	350.0
1959	伊勢湾台風	5,098	5,512億円	11.8	34.5
1995	阪神・淡路大震災	6,437	10兆円	2.1	14.1
2011	東日本大震災	20,000(?)	20兆円	4.0	21.7

(2) 復興財政と復興への提言

直接被害が20兆円とすると、最初の5年で公共部門は18兆円、民間部門は8兆円の復興資金が必要になると推測します。合計で26兆円ですが、5年間のGDPに対する割合は約1%です。公共部門での必要額18兆円も、5年間の一般会計に対する割合は4.5%です。耐えきれない負担ではありません。

復興にあたっては、災害地の歴史と文化の上に新時代の首都機能を建設するくらいの構想力が望まれます。町ごと壊滅してしまったところに、以前の土地の境界線を確定するよりも、更地になったところに国会を移設するくらいの抜本的な災害復興が求められます。さもなければ大勢の人々の尊い犠牲に報いられないと思います。ご清聴ありがとうございました。

(文責 事務局)

